



TAIYO HOLDINGS REPORT 2023 INTERIM

第**78**期 (2024年3月期)
中間決算のご報告
2023年4月1日～2023年9月30日

経営理念と経営基本方針

経営理念

我がグループの「あらゆる技術」を高め、
革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノを
グローバルに生み出し、楽しい社会を実現します。

経営基本方針

1

我がグループは利益を生み出し企業価値を高めることで、お客様・地域社会・株主及び従業員の幸福と繁栄に寄与します。

4

我がグループは常に従業員が挑戦し成長できる機会を生み出し、自ら目標を立て、その実現に向けて高い志を持つ集団を目指します。

2

我がグループは経営理念の達成にあたり法令遵守、環境保護、品質管理の徹底、社会貢献を含め企業の社会的責任を全うします。

5

我がグループは「スピード＆コミュニケーション」をキーワードに、グループ内各社の連携と全員のチームワークを活性化することで、企業総合力を高めます。

3

我がグループはグローバル体制を活用し、常に優れた製品とサービスの提供を行います。

6

我がグループは絶えず技術革新に努め、新製品や新事業を創造することで、楽しい社会の実現に貢献できるグローバル企業を目指します。

トップメッセージ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2024年3月期上半期のエレクトロニクス事業においては、リジッド基板用部材は、PC・タブレットや民生機器等の最終需要の減少に伴う顧客の稼働率の減少により、販売数量が前年同期を下回りました。

半導体パッケージ基板用部材は、特に、ドライフィルム（DF）製品において、世界的なリモートワークの定着や第5世代移動通信システム（5G）の普及に伴うデータ量の飛躍的な増大を背景に販売数量が過去最高水準となった前年同期と比較し、スマートフォンやPC・タブレット等の最終需要の減少を背景に顧客の在庫水準が高水準を維持しているため、メモリ向け製品を中心に需要が減少したことにより販売数量が減少しました。

医療・医薬品事業においては、医療用医薬品の製造販売事業は、前年同期と比較し、薬価改定の影響があったものの、新たな長期収載品レミニール®の資産譲受や他社同効薬・鎮咳薬等の供給不足に伴う需要の増加により、売上高が前年同期を上回りました。医療用医薬品の製造受託事業は、製造委託元からの要請によるプロダクトミックスの変化や原材料・エネルギー等の価格高騰に伴う販売価格の改定により、売上高が前年同期を上回りました。

その結果、当期の売上高、営業利益及び経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回る結果となりました。



代表取締役社長
佐藤 英志

2024年3月期の中間配当金につきましては、発表どおり1株当たり38円00銭とすることを11月6日に開催した取締役会で決議しました。また、期末配当金につきましても、中間配当金と同水準を維持できるものと予想しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後も一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2023年11月

ソルダーレジストの役割

スマートフォンなどのデジタル家電や、車載電子機器などのエレクトロニクス製品にはプリント基板が用いられています。当社グループの主力製品であるソルダーレジストは、このプリント基板の回路表面を覆うことで外部環境から保護し、長期間の安定した使用を可能にします。

不要部分へのはんだの付着防止

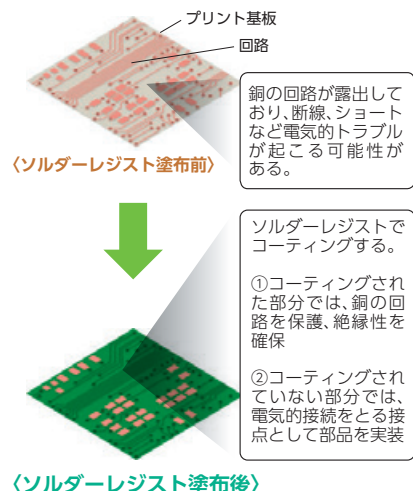
- 1 プリント基板に各種の部品が実装される際に、電氣的接続をとる接点以外にはんだが付着しショートが起きるのを防止する役割があります。

ほこり、熱、湿気などから回路を保護

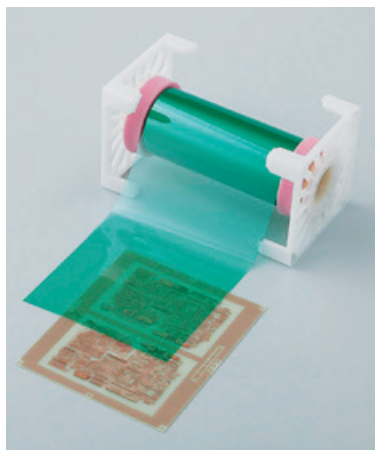
- 2 ほこり、熱、湿気などの外部環境から回路を保護します。これによって電子機器は長期にわたり安定した動作が可能になります。

回路間の電気絶縁性の維持

- 3 電子機器の小型化に伴い、一般基板の回路の幅は50～150 μ m程度、半導体パッケージ用基板ではさらに細線化しています。ソルダーレジストは回路間の絶縁性を維持し、ショートを防止します。



ドライフィルムタイプソルダーレジスト



半導体パッケージ用基板や、高い信頼性が求められる車載用の一部の電子機器用プリント基板に使用されています。半導体の発する高温に長期間耐え、品質劣化が起りにくいことや反りが少ないなどの特徴があります。

また、ソルダーレジストの厚みのバラつきによる半導体の実装への影響をおさえるため、あらかじめフィルム状に加工し厚みを均一にしています。

特徴

- ・表面平滑性に優れている（凸凹が少ない）
- ・含有溶剤が少ないため、顧客での使用環境に優しい
- ・回路間の気泡が少ないため品質が向上する
- ・使用時の工程が少ないため生産性が良い

主な用途



エレクトロニクス事業のQ&A

Q1

太陽HDグループはどんなインキを扱っているのですか？

A1

一般的な印刷用のインキやペイント用のインキではありません。

当社グループでは電子機器の心臓部の1つであるプリント基板を保護するインキを扱っており、そのインキをソルダーレジストといいます。

One Point

ソルダーレジストは緑色に限らず、様々な色があります。

Q2

ソルダーレジストはどのような電子機器に使用されていますか？

A2

ソルダーレジストで保護されたプリント基板は、スマートフォンやスマートウォッチなどのデジタル家電や車載電子機器など世の中のあらゆる電子機器に使用されています。

One Point

当社グループのソルダーレジストはトップクラスの世界シェアであり、全世界で欠かせない製品といえます。



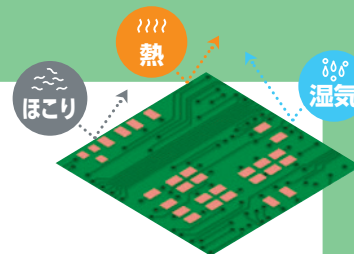
Q3

ソルダーレジストはなぜ必要なのですか？
ソルダーレジストを使用しないとどうなりますか？

A3

ソルダーレジストを使用しないと、ショートが起きるなど電子機器本体の故障の原因となります。

ソルダーレジストは耐熱性や耐薬品性に優れており、プリント基板をほこりや熱、湿気から保護しています。また、電気的なトラブルを防ぐ絶縁体としての役割を果たしています。

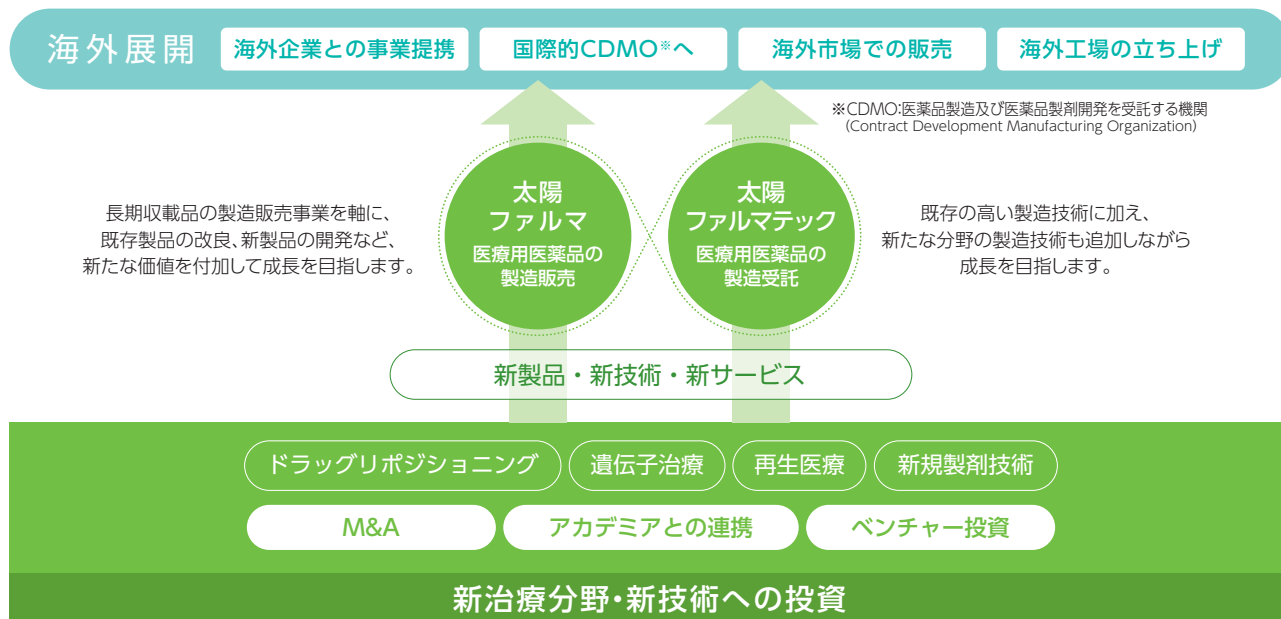


One Point

当社グループのソルダーレジストはあらゆる電子機器が正常に安定して機能するために必要な製品です。電子機器の性能向上にはソルダーレジストの技術革新が必要であり、トップメーカーである当社グループにとっての責務です。

「我がグループは絶えず技術革新に努め、新製品や新事業を創造することで、楽しい社会の実現に貢献できるグローバル企業を目指します。」という経営基本方針を基に、総合化学企業へと飛躍するため、医療・医薬品事業における積極的な事業展開を行っております。

医療・医薬品事業のロードマップ



日本国内におけるアルツハイマー型認知症治療薬「レミニール®」の譲受

太陽ファルマ株式会社(以下、「太陽ファルマ」)は、アルツハイマー型認知症治療薬である長期収載品レミニール®(一般名: ガランタミン臭化水素酸塩)について、Janssen Pharmaceutica NVとの間で、日本での製造販売権等に係る資産譲渡契約を締結しました。レミニール®は、「軽度及び中等度のアルツハイマー型認知症における認知症症状の進行抑制」の効能効果を有し、2011年に日本で製造販売承認を取得以降、社会的に重要な医薬品として使用実績のある薬剤です。

今後、太陽ファルマは、レミニール®の医療機関及び患者様への安定供給を通じて、製品の品質維持・安全性情報等の情報収集に努めるとともに、医療に貢献するラインナップの拡充により情報提供活動やその他事業活動を効率化し、安定的で継続的な事業を目指してまいります。

当社は、2024年3月期の第1四半期連結会計期間より、ICT事業、ファインケミカル事業、エネルギー事業、食糧事業などを含む「その他事業」の名称を「ICT & S事業」に変更しました※1。ICT & S事業のSは、Sustainability(サステナビリティ)であり、サステナビリティに関する積極的な取り組みを行っていることを示しています。当社の長期経営構想「Beyond Imagination 2030」においては、「SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み強化」を基本方針の一つに掲げており、事業を通じたサステナビリティの取り組みを引き続き強化していきます。

※1 セグメントを構成する子会社(株式会社ファンリード、太陽ファインケミカル株式会社、太陽グリーンエナジー株式会社、株式会社嵐山食堂)に変更はありません。

人工衛星とドローンの組み合わせによる インフラ点検ソリューションビジネスの事業化に向けて

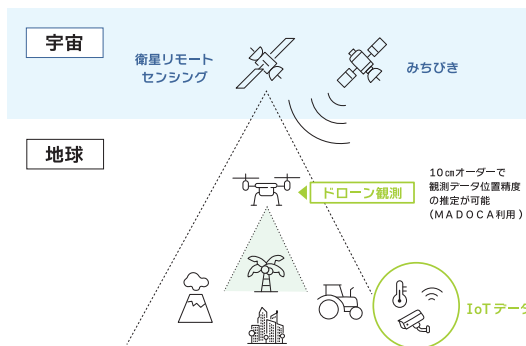


～「2023年度みちびきを利用した実証事業」にベトナムでの電力不足問題を改善するMADOCA-PPP活用の送電線点検ソリューション提案が採択～

株式会社ファンリード(以下、「ファンリード」)は、わが国の衛星測位システム「みちびき」※2を利用した内閣府主催の実証プロジェクト成果を活用し、人工衛星とドローンの特徴を活かしたデータ収集・分析ソリューションを提供しています。

ファンリードは「2023年度みちびきを利用した実証事業」において、ベトナムでの電力不足問題への取り組みとして高精度測位補強サービスMADOCA-PPP※3を活用したドローンによる送電線点検作業効率化ソリューションの性能評価実証を提案し、2023年6月に採択されました。マレーシアにおけるドローンの活用による病虫害に罹患した植物の早期発見のための「2019年度みちびきを利用した実証実験」に続き、2回目の採択となります。

今後の経済成長が期待されるベトナムでは、喫緊の課題である電力不足問題の解決のために、送電網の拡充に加え、既存の送電線の老朽化や不備による電力損失の低減が求められています。ベトナム電力公社は、従来の人による点検作業から、ドローンを活用した送電網の点検ソリューションへの転換による送電線点検手法の改善により、電力損失の改善を検討しています。ファンリードは、この度採択された実証事業を契機にベトナムでのインフラ点検ソリューションに取り組むことで、正確なデータ化・効率化による電力不足問題の解決に貢献し、さらには東南アジアにおける事業拡大を目指します。



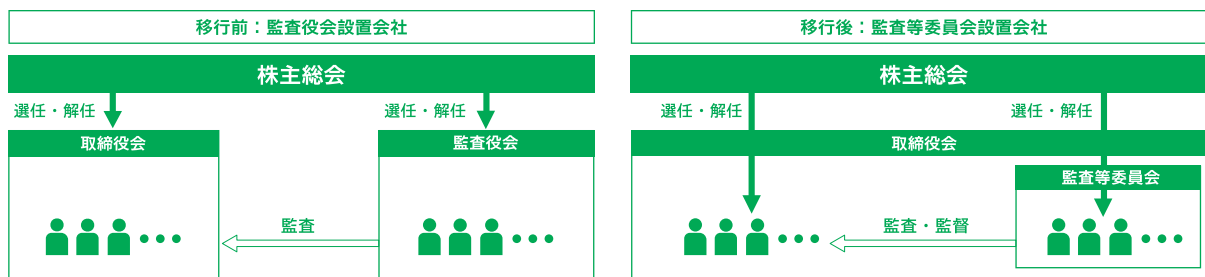
※2 準天頂軌道の衛星が主体となって構成されている日本の衛星測位システム(衛星からの電波によって位置情報を計算するシステム)

※3 L6E信号により精密単独測位(PPP)ユーザ向けに補正データを提供するものであり、アジア・オセアニア地域で利用可能な高精度位置補強サービス

監査等委員会設置会社への移行

当社は、2023年9月14日の取締役会において、2024年6月に開催予定の第78回定時株主総会における承認を条件として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行する方針を決議いたしました。当社はこれまでに、コーポレートガバナンスの充実と迅速な意思決定を目指し、カンパニー制の導入や委任型執行役委員制度の導入などの組織体制の整備を進めてまいりました。

監査等委員会設置会社への移行により、監査機能と業務執行機能の分離を明確化し取締役会のモニタリング機能を強化することで、一層のコーポレートガバナンスの充実を図ります。また、取締役会が業務執行の決定権限を取締役へ委任可能とし、迅速な経営の意思決定を実現することで、更なる企業価値の向上を目指します。



「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に初選定

当社は、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出する「JPX日経インデックス400」の2023年度構成銘柄に初めて選定されました。

「JPX日経インデックス400」は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成され、その持続的な企業価値向上を促し、株式市場の活性化を図ることを目的として創生された株式指数です。構成銘柄は、時価総額やROE、3年累積営業利益などの定量指標と、女性役員の選任、決算情報の英文資料開示などのガバナンスに関する定性指標により選定されます。

今後も、長期にわたり利益を拡大しながら資本効率を高め、株主の皆さまに充分な利益を還元し、経営理念である楽しい社会の実現に向けた企業活動を行ってまいります。



JPX-NIKKEI 400

2023

サステナビリティに関する取り組み

当社グループは、長期経営構想において「多様化する組織や社会に対応する自律型人材の育成・活用」を基本方針の筆頭に掲げ、人的資本への投資を強化しています。

当社では、自律型人材を「自ら目標を設定し、その達成のためのプロセスと成果の創出を楽しめる人材」と定義し、その前提となる「仕事のやりがい」「公正な評価・給与」「職場環境」の3つをバランス良く整えることを経営陣からのコミットメントとして公約しています。

2023年4月には、昨今の環境変化に適した形での「公正な評価・給与」を実現すべく、従業員の人事諸制度を改定しました。また、女性活躍推進に向けた取り組みの拡充も進めており、育児や介護を対象とした支援制度や事業所への保育所の併設、フレックスタイムの導入など、多様な社員の能力を最大限発揮できる「職場環境」の整備を推進しています。そのほか、女性人材の活用にも力を入れており、当社の管理職全体に占める女性比率は20.8%(2023年3月末時点)であり、取締役会の女性比率は41.7%(2023年6月末時点)と12人中5人が女性で構成されています。これらの女性活躍を推進する取り組みが評価され、2020年12月よりESG指数である「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」*の構成銘柄に連続選定され、2023年6月は6回目の選定となりました。

今後も様々な環境の変化を予測しながら、3つのコミットメントのバランスを見直していくとともに、従業員一人ひとりが自律型人材としてさらに活躍できる施策への取り組みを通じ、楽しい社会の実現を目指します。



2023 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

太陽ホールディングスのMSCIインデックスへの採用、及び、MSCIロゴ、商標及びインデックス名の使用に際し、MSCIやその関係会社は太陽ホールディングスへの資金提供や保証あるいは販売促進を行うものではありません。MSCIインデックスの排他的独占所有権はMSCIにあります。MSCI、MSCIインデックスの名称及びロゴはMSCIまたはその関係会社の商標です。

※米国の大手金融サービス企業であるMSCI社が開発したESG指数の一つで、時価総額上位700銘柄(MSCIジャパンIMIトップ700指数)を対象に、女性管理職比率や新規採用に占める女性比率などの性別多様性に関する開示情報をもとに優れた企業を選定するもの。

2024年3月期 第2四半期累計期間の概況

◆ 2024年3月期 第2四半期累計期間の概況

エレクトロニクス事業においては、リジッド基板用部材は、ディスプレイ関連部材、民生用関連部材、スマートフォン関連部材において、PC・タブレットや民生機器等の最終需要の減少に伴う顧客の稼働率の減少により、販売数量が前年同期を下回りました。

半導体パッケージ基板用部材は、販売数量が前年同期を下回りました。特に、DF製品において、世界的なりもトワークの定着や第5世代移動通信システム(5G)の普及に伴うデータ量の飛躍的な増大を背景に販売数量が過去最高水準となった前年同期と比較し、スマートフォンやPC・タブレット等の最終需要の減少を背景に顧客の在庫水準が高水準を維持しているため、メモリ向け製品を中心に需要が減少したことにより販売数量が減少しました。

これらの結果、売上高は34,729百万円(前年同期比10.2%減)、セグメント利益は7,702百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

医療・医薬品事業においては、医療用医薬品の製造販売事業は、前年同期と比較し、薬価改定の影響があったものの、新たな長期収載品レミニール®の資産譲受や他社同効薬・鎮咳薬等の供給不足に

伴う需要の増加により、売上高が前年同期を上回りました。医療用医薬品の製造受託事業は、製造委託元からの要請によるプロダクトミックスの変化や原材料・エネルギー等の価格高騰に伴う販売価格の改定により、売上高が前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は14,609百万円(前年同期比17.9%増)、セグメント利益は1,701百万円(前年同期比66.3%増)となりました。

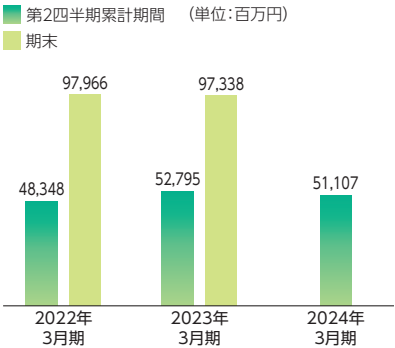
それらの結果、グループ連結の売上高、営業利益、経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期を下回る結果となりました。

◆ 2024年3月期 通期の見通し

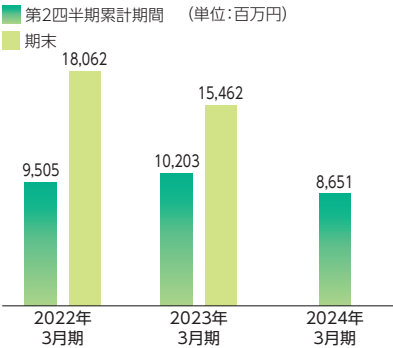
科 目	2023年3月期実績 (百万円)	2024年3月期の見通し* (百万円)
売 上 高	97,338	103,600
営 業 利 益	15,972	17,600
経 常 利 益	15,462	16,900
親会社株主に帰属する当期純利益	11,405	11,700

※2024年3月期の見通しは、平均為替レートを上半期実績141.3円 下半期業績予想135.0円での算定となります。

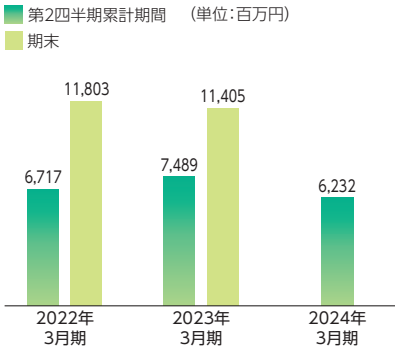
売上高



経常利益



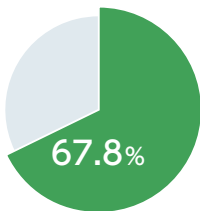
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益



事業セグメントの概要

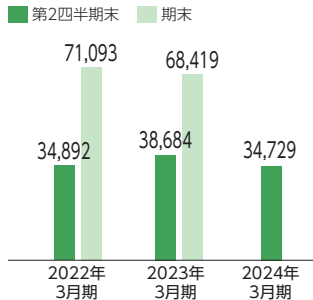
エレクトロニクス事業

347億29百万円

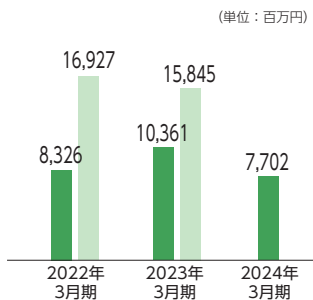


リジッド基板用部材は、PC・タブレットや民生機器等の最終需要の減少に伴う顧客の稼働率の減少により、販売数量が前年同期を下回りました。半導体パッケージ基板用部材も、メモリ向け製品を中心に需要が減少したことにより販売数量が前年同期を下回りました。

売上高

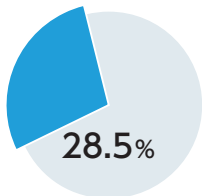


営業利益*



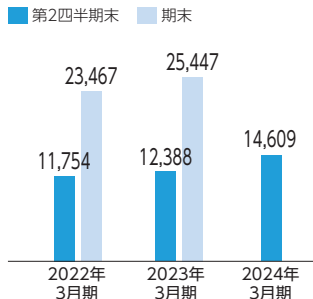
医療・医薬品事業

146億9百万円

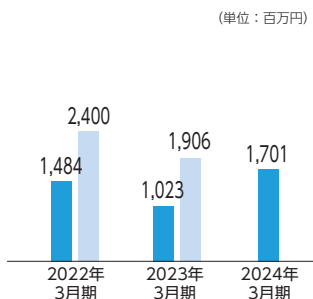


医療用医薬品の製造販売事業は、前年同期と比較し、薬価改定の影響があったものの、売上高が前年同期を上回りました。医療用医薬品の製造受託事業は、製造委託元からの要請によるプロダクトミックスの変化や原材料・エネルギー等の価格高騰に伴う販売価格の改定により、売上高が前年同期を上回りました。

売上高

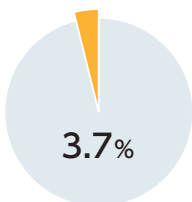


営業利益*



ICT & S 事業

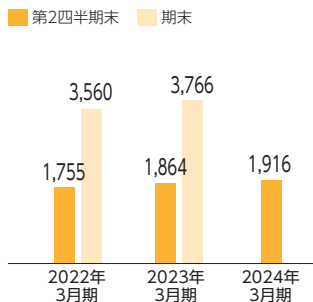
19億16百万円



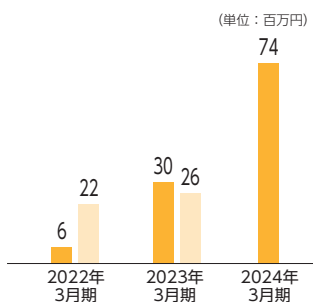
上記以外の製商品並びに以下の売上高の合算になります。

ICT事業
ファインケミカル事業
エネルギー事業
食糧事業など

売上高



営業利益*



※2023年3月期第1四半期より、従来は全社費用に含めていた一部の研究開発に関する費用を各報告セグメントに配賦しています。なお、2022年3月期のセグメント利益も変更後の配賦方法により算定しているため、過去の開示数値と差異が生じています。

四半期連結決算概要

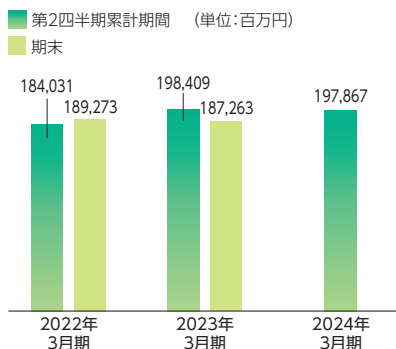
四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

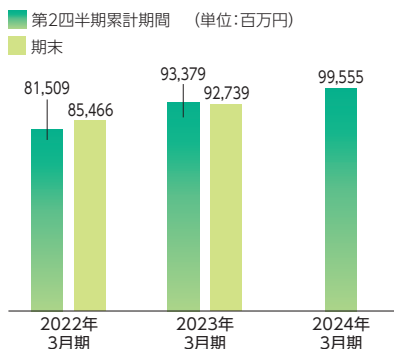
科 目	当第2四半期 (2023年9月30日現在)	前期末 (2023年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	93,091	90,050
現金及び預金	45,386	47,121
受取手形及び売掛金	29,580	22,734
棚卸資産	15,812	14,976
その他	2,360	5,290
貸倒引当金	△ 49	△72
固定資産	104,775	97,212
有形固定資産	64,189	60,401
建物及び構築物	24,235	22,492
その他	39,954	37,909
無形固定資産	31,950	29,170
投資その他の資産	8,635	7,640
その他	8,859	7,834
貸倒引当金	△ 223	△193
資産合計	197,867	187,263

科 目	当第2四半期 (2023年9月30日現在)	前期末 (2023年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	60,893	35,115
支払手形及び買掛金	9,796	6,513
賞与引当金	1,106	1,108
その他	49,989	27,493
固定負債	37,418	59,407
長期借入金	32,908	53,174
退職給付に係る負債	94	108
その他	4,415	6,124
負債合計	98,311	94,523
純資産の部		
株主資本	89,823	86,098
資本金	9,903	9,761
資本剰余金	15,025	14,883
利益剰余金	70,888	67,561
自己株式	△ 5,993	△6,107
その他の包括利益累計額	9,727	6,637
その他有価証券評価差額金	650	429
為替換算調整勘定	9,091	6,223
退職給付に係る調整累計額	△ 14	△14
非支配株主持分	5	3
純資産合計	99,555	92,739
負債・純資産合計	197,867	187,263

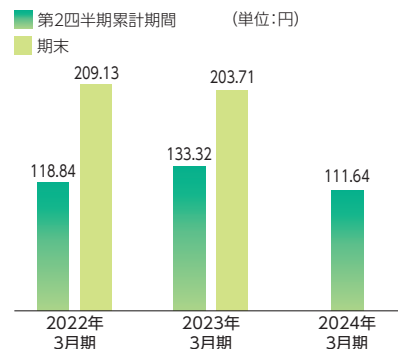
総資産



純資産



1株当たりの 四半期(当期)純利益※



※当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たりの四半期(当期)純利益」を算定しています。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
売上高	51,107	52,795
売上原価	27,726	28,679
売上総利益	23,380	24,115
販売費及び一般管理費	14,291	13,566
営業利益	9,089	10,548
営業外収益	242	242
営業外費用	680	587
経常利益	8,651	10,203
税金等調整前四半期純利益	8,651	10,203
法人税、住民税及び事業税	2,155	2,674
法人税等調整額	263	39
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,232	7,489

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

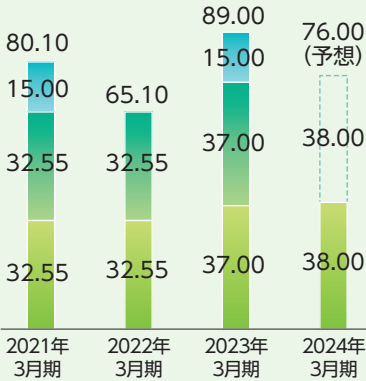
科 目	当第2四半期累計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	前第2四半期累計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,960	12,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,617	△4,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,019	△2,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	942	863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,734	6,077
現金及び現金同等物の期首残高	47,088	51,152
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,353	57,245

利益分配に関する基本方針

当社は現金による株主の皆さまへの利益還元を重要政策と位置付け、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施していきます。株主資本配当率を目標指標とし、「連結決算を基準に株主資本配当率を中長期的に5%以上とすること」を目処としています。この方針に基づき、2024年3月期の中間配当金につきましては1株当たり38円00銭*とさせていただきます。

1株当たり配当金* (単位:円)

■ 期末 ■ 中間 ■ 特別記念配当



*当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

会社概要 (2023年9月30日現在)

商 号 太陽ホールディングス株式会社
英 文 表 記 TAIYO HOLDINGS CO., LTD.
設 立 1953年9月29日
資 本 金 99億343万円
事 業 の 内 容 持株会社、グループ全体の経営方針策定及び経営管理
本 店 所 在 地 埼玉県比企郡嵐山町大字大蔵388番地
従 業 員 160名※
※上記従業員数の中には他社からの出向社員を含んでおり、
関係会社への出向社員は含んでおりません。

役 員

代表取締役社長	佐藤英志
代表取締役副社長	齋藤 齊
取 締 役	竹原 栄治
取 締 役	有馬 聖夫
取 締 役	田中 智之
社 外 取 締 役	樋爪 昌之
社 外 取 締 役	土屋 恵子
社 外 取 締 役	青山 朝子
社 外 取 締 役	鎌田 由美子
社 外 監 査 役	杉浦 秀徳
監 査 役	照沼 かおり
社 外 監 査 役	佐藤 郁美

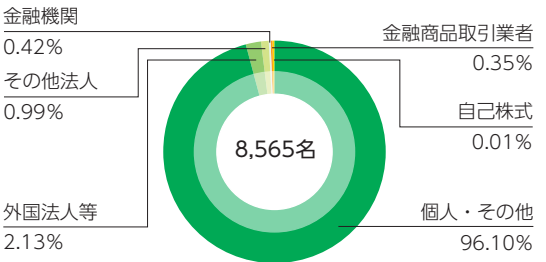
株式の状況 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
発行済株式の総数 58,291,559株
単元株式数 100株

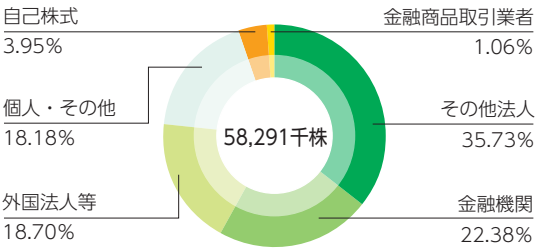
大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
DIC株式会社	11,234	20.07
株式会社光和	5,773	10.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,717	8.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,112	5.56
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	2,796	4.99
株式会社S M B C 信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,232	3.99
四国化成ホールディングス株式会社	1,490	2.66
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	1,320	2.36
東新油脂株式会社	1,077	1.92
株式会社かんぽ生命保険	984	1.76

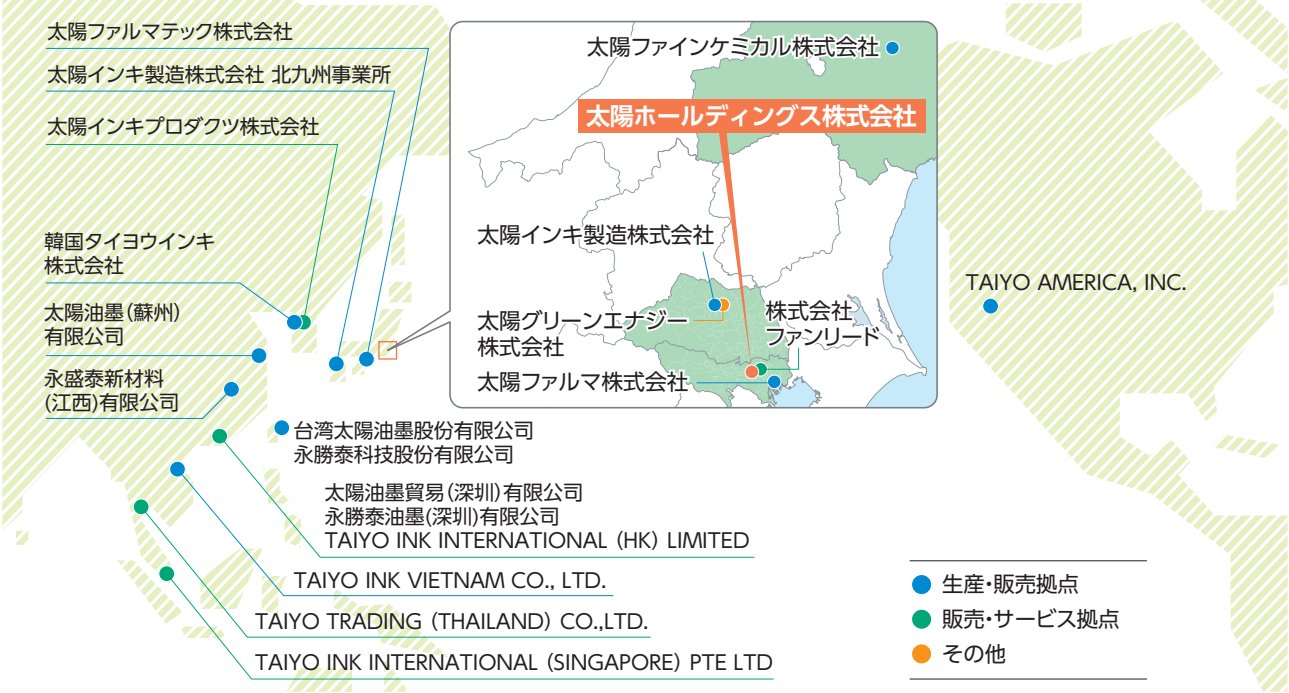
所有者別株主数の構成比



所有者別所有株式数の構成比



太陽ホールディングスグループ グローバルネットワーク (2023年9月30日現在)



ウェブサイトのご案内

<https://www.taiyo-hd.co.jp>

当社では、株主・投資家の皆さまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。
ぜひアクセスしてみてください。



株式についてのご案内

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金
受領株主確定日 3月31日

中間配当金
受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部

上場取引所 株式会社東京証券取引所
プライム市場

公告掲載URL <https://www.taiyo-hd.co.jp>
(電子公告によることができない
事故その他やむを得ない事由が
生じた場合は、日本経済新聞に
公告いたします。)

お知らせ

株式に関する各種お手続きについて

●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取（買増）請求 ・住所・氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定（*）	特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ		株主名簿 管理人 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はご選
びいただけません。

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
・上記以外のお手続き、ご照会等		口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

株主総会資料の電子提供制度について

お問い合わせ先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル 電話 0120-696-505 (通話料無料)

株主様アンケートご協力をお願い

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

（所要時間は5分程度です）

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（QUOカードPay500円）
を進呈させていただきます

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示



<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 4626

.....以下の方法でもアンケートにアクセスできます.....



検索窓から



kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。



スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する
「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。